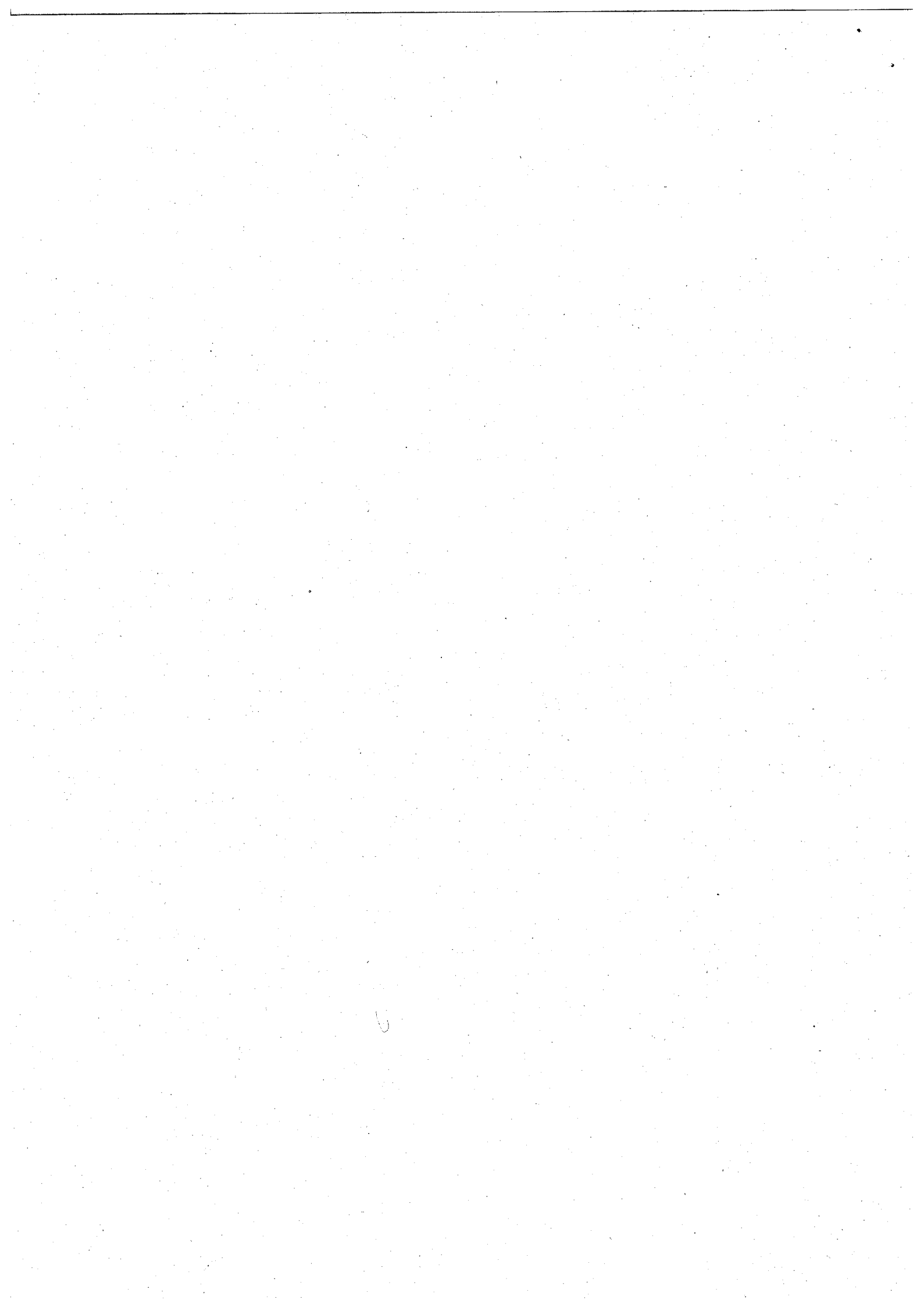


現地調査「本市の新しい農水産業について」

目次	ページ
1 水産業	
(1) 長崎市の新しい形の水産業について	1～3
(2) 現地調査の概要 ～長崎市三ツ山町における陸上養殖について～	4
【参考】	
九州・山口の主な陸上養殖	5
株式会社 水産未来研究所パンフレット	6～9
2 農業	
(1) 長崎市におけるスマート農業について	10～11
(2) 現地調査の概要 ～施設園芸の高度化～	12
【参考】	
J A長崎せいひことのうみいちご部会、ゆめのか	13
他都市のスマート農業の事例について	14～15
新規就農・定着までのフロー図	16
J A長崎せいひ担い手支援センターの取組み	17～18



1 水産業

(1) 長崎市の新しい形の水産業について

一次産業においては、輸入品の増加や直近では新型コロナウイルス感染症の影響などの社会環境の変化や気象、病害虫、害獣の影響など困難かつ予測しがたい要素も多いことから、収益の安定が難しく、後継者が不足し、その結果、従事者の減少、高齢化が続いている。

このような状況においても、一次産業である水産業が変化し、進化していくため「高付加価値化」「生産性の安定、向上」の観点から取り組みを進めている。

ア 高付加価値化

(ア) 販売先の拡大と価値の付加

a HACCP[※]等の推進による輸出環境整備

食のグローバル化が進む中、米国や欧州連合（EU）等においては、食品に輸入に対して HACCP による衛生管理を義務付けており、輸出先国から求められている衛生基準やニーズに対応するために必要な施設や設備の整備を支援している。

(輸出の状況)

長崎県における令和3年度の水産物の輸出実績は、コロナ禍で落ち込んだ中国向け生鮮水産物の回復や米国向け養殖ブリが好調で過去最高の42億円。

長崎市内水産加工事業者も米国・EU等へ養殖ブリ等を輸出している。

※HACCP（ハサップ）

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point=CCP）を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法

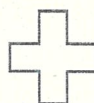
b ゆうこうシマアジなど特徴ある生産の推進

養殖業の新規市場開拓や産地間競争への対応として、養殖魚の高付加価値化、差別化を図るため、養殖魚の餌に柑橘類を添加する「フルーツ魚」が注目されている。

抗酸化作用がある長崎市の伝統柑橘『ゆうこう』を養殖シマアジの餌に添加した『ゆうこうシマアジ』が誕生し、地元量販店や通信販売事業者との取扱いが実現した。現在『ゆうこうマダイ』についても取扱いを開始している。



シマアジ



長崎伝統柑橘「ゆうこう」

イ 生産性の安定、向上

(7) 複合化による経営の安定

a 養殖魚の複合化、付加価値向上による養殖業経営の安定

長崎市ではトラフグをはじめ、マダイやシマアジ、マグロ、ブリ、カキなど、様々な種類の養殖業が行われているが、市内でも特に事業者数が多く、トラフグの一大産地となっている長崎市たちばな漁業協同組合では、台風等の自然災害や疾病等への対応として、トラフグのみの単一魚種の養殖からマダイ、シマアジなど、複数の魚種を組み合わせる取組みを進め、リスク分散することによる養殖業の経営安定に取り組んでいる。

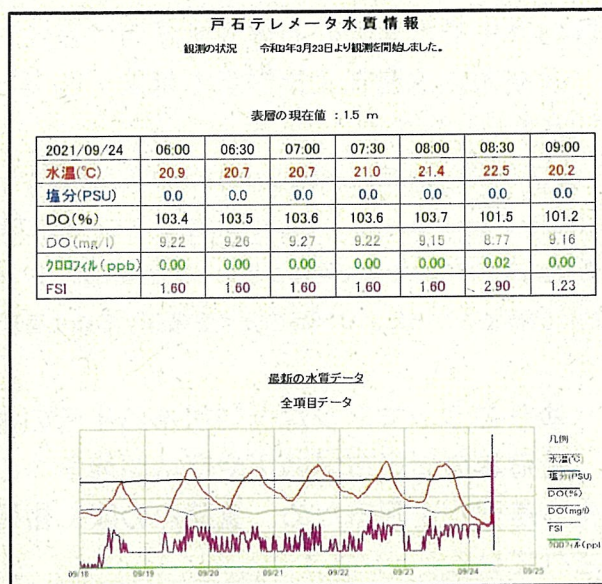
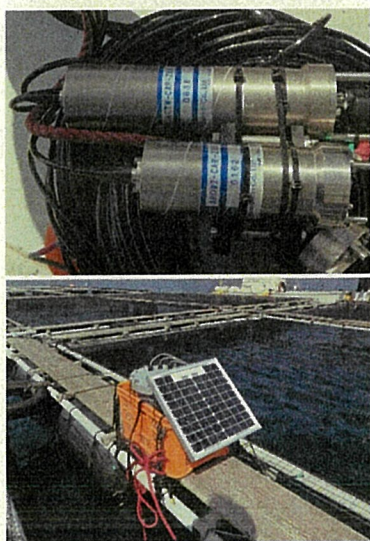
(4) 高度化による品質の安定や向上

a 養殖管理の高度化、省力化

魚類養殖において、水温や塩分、溶存酸素などの環境データをリアルタイムに把握するためのテレメータシステムの導入について支援を行っている。

また、現在の取組みとして、生簀内の状況をリアルタイムに確認できるシステムの導入を民間企業と漁業者との共同研究により行っている。

今後も、AI技術を活用した自動給餌システムなど、新たな技術を活用した管理の高度化、省力化を支援し、品質安定による収益性の向上を図っていく。



テレメータシステムの導入（令和2年度：網場湾に設置）

ウ 漁業担い手の確保・育成と雇用の維持

漁業就業者の確保、育成を図るため、新規漁業就業者及び後継者に対し、漁業技術の習得に向けた実践研修を県と連携して支援を行っている。

(7) 長崎市新規漁業就業促進事業費補助金

a 漁業就業実践研修

(a) 対象となる者

漁業協同組合の長が推薦する者で、別途定める長崎市地域漁業担い手確保計画に基づく、地域漁業への定着が確実で漁業担い手として活躍が期待される 60 歳未満の者

(b) 対象となる事業内容及び補助する額／研修期間中に必要とする生活費や必要経費

研修費	(月額) 125,000 円 ※20 日以上の研修を実施した月が対象。 ※新規就業者が漁家子弟であって、2 親等以内の親族と生計を一にする研修生については、上限 100,000 円。
漁業経費	(年額) 50,000 円 ※保険加入料、漁業資材購入費、その他研修に必要な経費。

【令和 3 年度までの実績】

事業を活用し着業した者：19 名、研修中の者：2 名

b 新規着業者フォローアップ

(a) 対象となる者

漁業就業実践研修を終了し、1 年以内に着業及び独立した者で、かつ、研修期間中を含め 1 年以上従事している者。

(b) 補助となる事業内容及び補助する額／着業後に必要となる漁業経費

1 ヶ月あたり 50,000 円とし、1 年間限りの交付。

【令和 3 年度までの実績】

活用した者：5 名

(2) 現地調査の概要

～長崎市三ツ山町における陸上養殖について～

ア 会社名

株式会社 水産未来研究所（創業：平成 30 年 5 月）

※(有)三建商事の水産部門を移行

イ 事業内容

(ア) 閉鎖循環式陸上養殖システムの研究開発及び販売

(イ) 魚介類の生産加工及び加工品の販売

(ウ) 養殖資材装置の開発販売 など



ウ 陸上養殖の概要

(ア) 開始時期：平成 10 年～

(イ) 陸上養殖の形式：閉鎖循環型養殖

(ウ) 養殖施設の規模：水槽 22 基（水槽サイズ 1 トン～60 トン）

(エ) 養殖魚種：クエ（12,000 尾）（1 年半～3 年で出荷）

シマアジ（500 尾）（1 年半～2 年で出荷）

(オ) 主な出荷先：地元料理店、長崎魚市、ふるさと納税返礼品、
産直通販サイト「食べチョク」ほか

エ その他

(ア) これまで、クエ、シマアジのほか、ヒラメ、トラフグ、マハタ等の養殖を実施

(イ) 県の委託事業であるクエの陸上養殖試験を実施（平成 23～25 年）

(ウ) 陸上養殖システムの特許取得

取得日：平成 31 年 2 月

商品名：鶴崎式陸上養殖システム

オ 特徴（ポストコロナ経済対策につながる取組み）

(ア) 海の近くではなく山間での養殖

(イ) 台風、赤潮等の自然条件の影響が少ない ⇒ リスク回避

(ウ) 少ない従業員で高い歩留まりを維持 ⇒ 省力化・生産性向上

(エ) 飼育水を再び使用する閉鎖循環 ⇒ コスト削減・長崎発の新技術

【参考】

九州・山口の主な陸上養殖

1 宮崎県椎葉村における陸上養殖

- ・建設会社がチョウザメ（約1万尾）を養殖
- ・「平家キャビア」として商品化
- ・ICT技術を活用し水位や酸素濃度を監視
- ・かけ流し式

2 山口県長門市における陸上養殖

- ・建設会社がトラフグ（約8万尾）、ヒラメ（約2万尾）、ウナギ（約5千尾）を養殖
- ・長門市とJR西日本との連携によるブランド化
「大吟雅（だいぎんが）とらふく」
- ・かけ流し式

3 福岡県豊前市における陸上養殖

- ・九州電力敷地内において九州最大規模のサーモン養殖
- ・九州電力(株)など4社による「フィッシュファームみらい合同会社」を設立
- ・ICT技術の活用による24時間監視体制
- ・閉鎖循環式（一部換水）

4 五島市における陸上養殖

- ・株式会社五島ヤマフ（旧株式会社五島ライブカンパニー）が地下海水を利用し、クエ、アワビ、シマアジ、ヒラメなどを養殖
- ・KDDIと連携しICT技術を活用した実証事業を開始（令和4年1月～）
- ・リアルタイムで水中、水上の様子や水温、酸素濃度を監視
- ・かけ流し式



魚を、育む

安全安心な陸上養殖システム

[ごあいさつ]

株式会社 水産未来研究所 代表取締役会長 鶴崎 貞治

1960年時点で590万トンだった我が国の捕獲漁業生産量は、その後急速に伸び、1984年に1,160万トン記録しました。しかし、その後は外国との熾烈な競争や国際的な資源管理による制約によって急速な減少に転じ、2016年には350万トンにまで落ち込みました。そのため、現在漁業の中心は養殖の時代に移っています。ところが、海面養殖においては、温暖化による海水温の上昇や赤潮等の沿岸の環境変化の影響を受け、漁獲量の減少等の問題が各地で発生しています。

こうした現状に対応できる技術の一つに、弊社で運営している「閉鎖循環式陸上養殖システム」があります。これは、陸上に「生物ろ過層」を内蔵した水槽を設置し、人工海水を浄化しながら魚を養殖するという画期的なシステムです。人工海水を循環させるため、外部からの病原菌の侵入を完全にシャットアウトしています。したがって、抗生剤等の薬品を使用することがなく、安全・安心な魚を提供することができます。また、このシステムでは最適な温度管理を行っているため、1年を通して「旬の魚」を出荷することが可能です。

20年以上にわたり、「閉鎖循環式陸上養殖システム」に関する研究開発を行い、質の高い安全な魚を育てる方法を確立しました。これからも、さらに研究開発を重ね、食の安全性と品質の向上に努めてまいります。

令和4年吉日

[会社概要]

会社名	株式会社 水産未来研究所
創業年月日	2018年5月8日
資本金	1,210万円
代表	代表取締役会長 鶴崎 貞治 代表取締役社長 杉山 和一
事業内容	鶴崎式閉鎖循環式陸上養殖システムの研究開発及び販売 魚介類の生産加工及び加工品の販売 養殖資材装置の開発販売 研究会、各種研修会、イベント等の企画運営
組織構成	代表取締役[総務部・企画部・営業部・技術開発部・品質管理部]
所属団体	次世代養殖戦略会議・海洋みらい協議会
提携先	有限会社三建商事・株式会社紅栄社
主要取引銀行	十八親和銀行
沿革	2018年 5月 創業 資本金 500万円 2019年 6月 資本金増資 700万円 2020年 11月 資本金増資 800万円 2021年 7月 資本金増資 1,210万円

微生物の力で水を浄化！

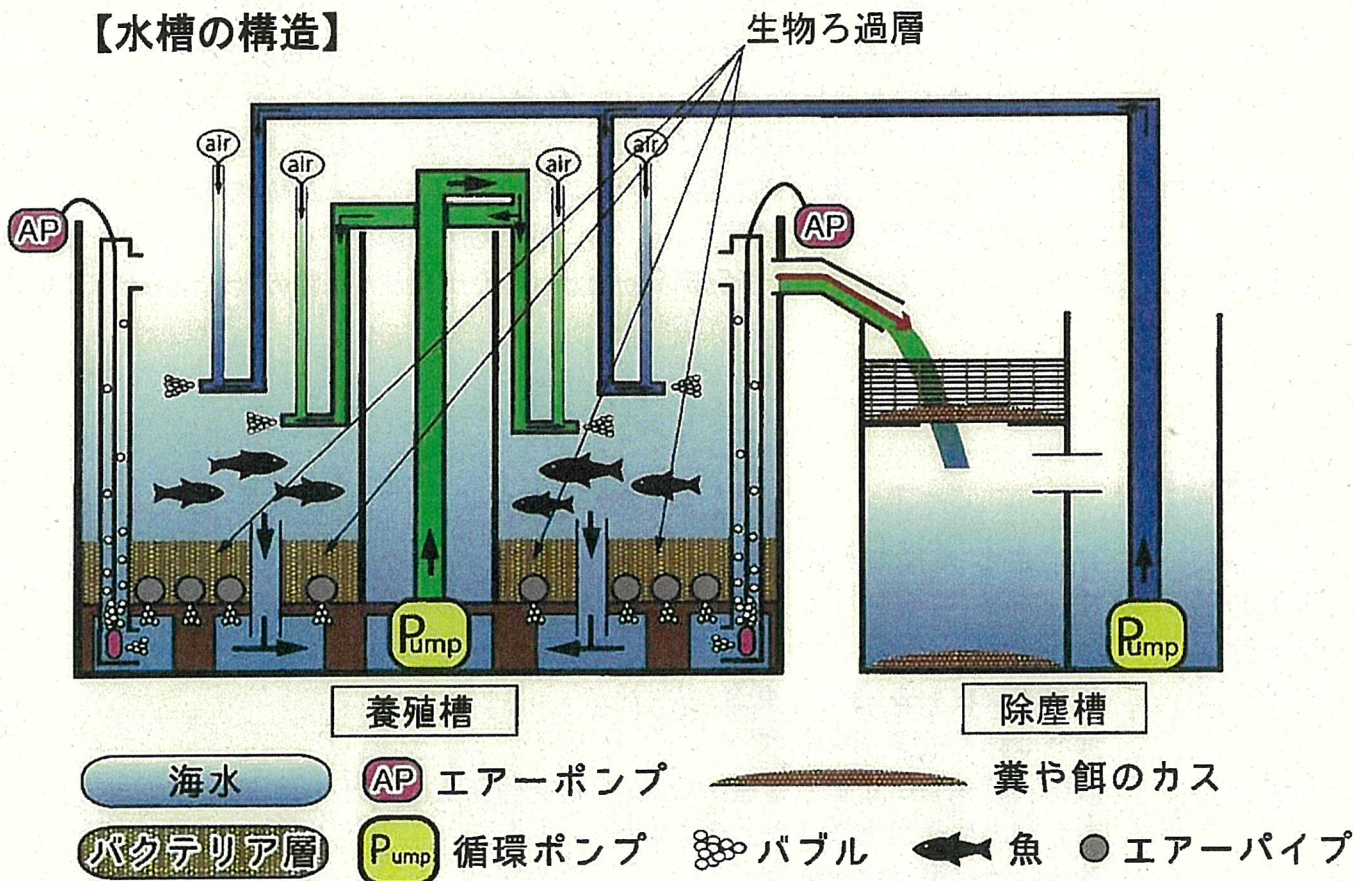
閉鎖循環式陸上養殖

鶴崎方式水槽 (特許第 6480071 号)

【特徴】

1. 病原菌がない人工海水で育てることにより、抗生剤等の化学物質が必要ありませんので、安全な魚を生産することができます。
2. 独自の生物ろ過システムにより、一度人工海水を入ると、交換の必要がありません。ただし、蒸発による足し水は必要です。
3. 大規模な機材が必要ではないため、比較的安価な養殖が可能です。
4. 温度や塩分濃度、溶存酸素量の調整ができるため、最適な養殖環境が保てます。

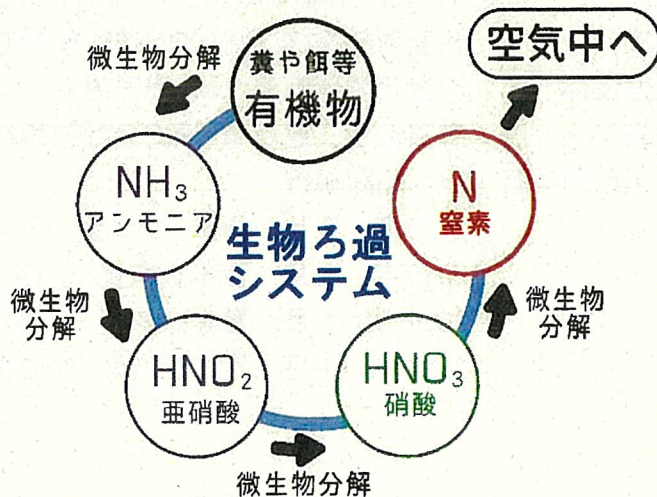
【水槽の構造】



生物ろ過システムの

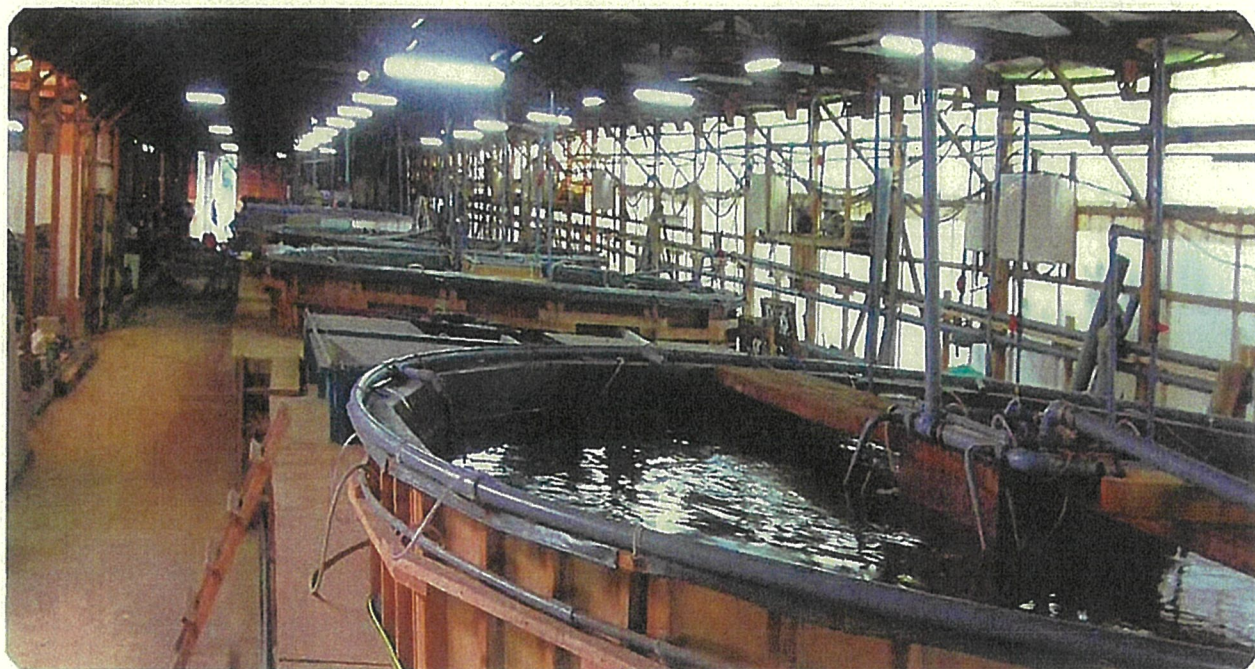
Point

鶴崎方式水槽では、魚糞や餌などの有機物を微生物(海洋性消化細菌)により、アンモニアから亜硝酸、亜硝酸から硝酸が生成され、最終的に窒素となって空气中に放出されます。この一連の分解により、養殖水の水質が保たれています。



鶴崎方式水槽

は海面の近くにこだわらずに魚の養殖が可能です。



養殖場の状況



クエと調理例



株式会社
水産未来研究所

〒852-8121 長崎県長崎市三川町1221-13

電話：095-843-8864 FAX：095-846-0261

Home page： <https://www.fishfut.co.jp>

e-mail： info@fishfut.co.jp

9

養殖場 長崎市三ツ山町173-1

2 農業

(1) 長崎市におけるスマート農業について

ア 概要

長崎市の農産物は、長崎びわ「なつたより」や「長崎和牛 出島ばらいろ」等の地域ブランドを有しているものの、度重なる気象災害、コロナ禍や生産コストの増大などで、農業経営が不安定な状況が続いており、経営の安定を図るための施策が求められている。

このため、地域ブランドの生産性や収益性の向上にむけ、生産安定や高品質化を図るために、スマート農業(※)の導入による農作業の省力化・自動化を進めながら、持続性のある産業に育てていく取り組みを進めている。

(※) スマート農業: ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業

イ 主な取り組み

(ア) 施設園芸の高度化 (イチゴ・花)

イチゴや花については、ビワに続く地域ブランドとして成長しており、更なる生産の効率化、拡大に向けて、低コスト耐候性ハウス等の施設園芸の推進と併せ、ハウス設備の自動化及びハウス内の温度、湿度、CO₂濃度等の環境測定のための共有など環境制御装置(※)の導入の推進を行っている。

(※) 環境制御装置: 作物の栽培にあたり重要な、光・温度・湿度・CO₂濃度・気流などの環境要因を生育に適した状態に調整するための装置

【直近の実績】

a イチゴ

【令和元年度】

- ・低コスト耐候性ハウス (環境制御装置を含む) の導入 (琴海 4 戸、5,416 m²)

【令和 2 年度】

- ・低コスト耐候性ハウス (環境制御装置を含む) の導入 (琴海 2 戸、5,208 m²)
- ・既存ハウスへの環境制御装置の導入 (琴海 5 戸、茂木 4 戸)

【令和 3 年度】

- ・低コスト耐候性ハウス (環境制御装置を含む) の導入 (琴海 5 戸、9,376 m²)
- ・既存ハウスへの環境制御装置の導入 (琴海 19 戸、茂木 12 戸、三重 1 戸)



環境測定機器



測定したデータをスマホで確認

b 花

【令和元年度】

- ・低コスト耐候性ハウス (環境制御装置を含む) の導入 (琴海 2 戸、2,604 m²)

【令和 2 年度】

- ・低コスト耐候性ハウス (環境制御装置を含む) の導入 (東長崎 1 戸、1,080 m²)

(イ) 果樹栽培の高度化 (びわ)

長崎県 長崎市、JA、民間企業、大学及び生産者等と共同で組織する「長崎びわ生産コンソーシアム」が、令和2年度から令和3年度にかけて、国の事業である「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」を活用して、果実の品質を保証したブランドびわの出荷に係る選果機の開発導入及びドローンの活用による省力化に向けてスマート農業技術の実証等の取り組んだ。

構成員 長崎県(農林技術開発センター、県央振興局、農産園芸課)、長崎西彼農業協同組合、NPO法人ドローンエイド、国立大学法人徳島大学、㈱TSW、ヤンマーグリーンシステム㈱、(有)トーワテック、㈱サンダイ、㈱ワンダーリーフ、長崎市農林振興課

a スマート選果システム

びわの重量や糖度と内部腐敗を非破壊で判別するセンサーを搭載したスマート選果システムを導入することで、果実の品質を保証したブランドびわの出荷の実証を行った。

【令和2年度・令和3年度の結果】

- ・令和2年度にスマート選果システムの開発を行い、JA川原集出荷場に設置。
- ・全労働時間を10.7%削減
- ・糖度の推定は精度が高く、また内部腐敗は軽微なもので45%、中程度で62.5%判別でき、出荷果実の内部腐敗の混入を抑制できた。

【今後の展開】

スマート選果機の有効活用に向けて、引き続きR4年産のびわやいちごでの選果実証を行い、データの収集、解析を進める。

b ドローン利用システム

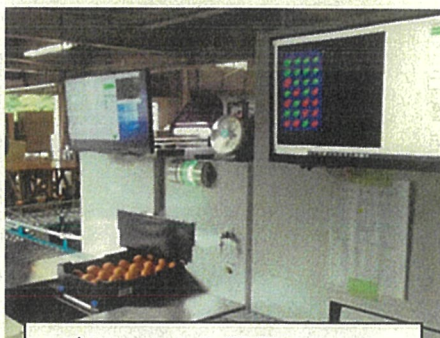
自律飛行が可能なドローンでの収穫果実の運搬と農薬散布による内部腐敗果発生抑制を検証し、労力の省力化と労働の質の向上を図った。

【令和2年度・令和3年度の結果】

- ・農薬散布時間を平均93.5%削減
- ・果実運搬時間を平均83.7%削減

【今後の展開】

- ・令和4年度も同様の試験を行い、令和5年度の農薬登録を目指す。



びわスマート選果システム



防除・運搬用ドローン

(2) 現地調査の概要 ～施設園芸の高度化～

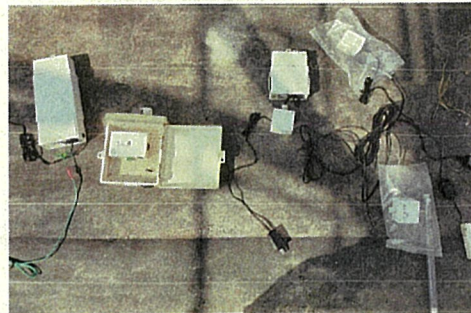
ア 概要

- (ア) 施設 いちご低コスト耐候性ハウス 1,440 m² (3 連棟)
(イ) 所在 長崎市長浦町
(ウ) 生産者 J A長崎せいひことのうみいちご部会 会員
(エ) 施設概要 環境測定装置、自動換気装置、高設栽培施設、炭酸ガス発生装置、自動灌水装置、暖房機
(オ) 建設年度 令和3年度
(カ) 事業名 国：産地生産基盤パワーアップ事業（低コスト耐候性ハウス）
市：農業新規参入促進事業（圃場整備、農業機械の導入等）



低コスト耐候性ハウス：

一般的に普及している鉄骨補強パイプハウス等の基礎部分や接合部分を、強風や積雪に耐えられるよう補強・改良することで、ガラス温室や鉄骨ハウス並の耐候性（いちごハウスの場合風速 35m/s 以上）を備える



環境測定装置：

温度、湿度、CO₂濃度、土壌中水分量等を計測するセンサー類。測定したデータはスマホで見ることができる



自動換気装置：

ハウス内の温度管理や雨天時のビニールの開閉を自動で行う



高設栽培施設：

作業時の負担を軽減するほか、栽培管理のマニュアル化が容易になる



炭酸ガス発生装置：

植物の光合成を促進し、収量と品質を向上させる



自動灌水装置：

灌水（水やり）を自動で行う

(参考①) JA長崎せいひことのうみいちご部会

・旧琴海町を中心とした部会員 17 経営体、作付面積 4.22ha、1 戸あたりの作付面積 25a の生産部会 (R3 現在)。

・目標単収 2 万パック (5,400kg) 達成に向け、日頃の情報交換や意識統一を進め、栽培技術の徹底を基本に、環境制御や多収品種「ゆめのか」の新技术・新品種を導入し、平成 27 年以降、連年県内 1 位の単収を実現し、全国 3 位の県単収をけん引。

・担い手の確保・育成にも力を入れており、産地の人の現状と将来を見える化した担い手育成計画の作成のほか、JA のハウスリース事業 (※) と担い手支援センターとの連携を積極的に進め、この 5 年間で新規就農者 6 名確保などの成果あり。(R4 : 4 人、R5 : 6 人就農予定)

(※) ハウスリース事業: JA がハウスを建設し、農業者へ貸し出しする事業。

リースすることで新規就農者などの設備投資の負担軽減を図ることで、施設園芸にチャレンジしやすい環境をつくるもの。

(参考②) ゆめのか

・愛知県生れの苺。玉揃いが良く、収量が多いのが特徴の「久留米 55 号」に、果皮がかたいのが特徴の「系 531」の交配により生まれた。

・特徴は、大きめの円錐形で、果皮は色むらもなく綺麗な赤色、果肉、果心は淡い赤色。甘さは濃厚で、ほどよい酸味とのバランスに優れた、香り高いさわやかな味わい。果汁が多くジューシー、果肉はほどよく硬さで、輸送性と日持ち性に優れている。

・主な産地は、愛知県、長崎県など。愛知県生まれであるが、長崎県でも、2012 年より本格的に栽培が始まり、いまや県を代表する品種として県栽培いちごの 4 割を占めている。

・「さちのか」から「ゆめのか」に切り替わってきたことで、収量の増加につながっている。

・長崎市内産のいちご (ゆめのか以外も含む) の実績 (農協系統)

H30 年産 販売量 420t 販売額 5.4 億円

R 元年産 販売量 390t 販売額 5.3 億円

R2 年産 販売量 444t 販売額 5.6 億円

R3 年産 販売量 489t 販売額 6.1 億円



① 経営体の概要

- 所在地：長崎県諫早市
- 経営体名：株式会社深山農園
- 栽培作物：いちご(品種ゆめのか)
- 作付面積：56a(土耕栽培：20a、高設栽培：36a)
- 従業員数：家族4人、パート10人

② 導入技術・システム (商品名・サービス名と企業名)

- 統合環境制御システム
商品名：プロファインター Next80 企業名：株式会社誠和
- 二酸化炭素施用機
商品名：グロウエア 企業名：株式会社ネボン

③ 導入の経緯

- 規模拡大を図り労働生産性を高めるために、環境制御システムを導入。



④ 導入に当たり活用した補助事業等(国、県)

- 次世代施設園芸拡大支援事業(国)

⑤ 導入してどうだったか(その1 導入前との比較、効果)

- 目に見えない湿度や炭酸ガス濃度がデータとして見える化され、また、自動管理であることから、労力、精神面で非常に楽になった。
- 湿度等の調整ができたことにより、「灰色かび病」の発生が抑えられ、消毒の回数が減り、農薬の使用量が減った。
- 単収のアップ(概ね1割程度)。
- 今後、新しくハウスを建設する計画であるが、そのハウスにも環境制御システムを導入する予定。

⑥ 導入してどうだったか(その2 改善してほしい点、課題)

- 環境制御システムは高価であり、小規模なハウスへの導入は費用対効果上向いていない。もう少し安価にしてほしい。
- 更に効果的に活用するために、いちごの栽培に適合した環境制御の設定について、長崎県が開催する勉強会等に参加する等、自己研さんしている。

(参考③) 他都市のスマート農業の事例について

九州農政局管内において導入されている主なスマート農業の技術の事例(45事例)としては、環境制御技術、ドローンの活用、自動走行(耕うん・収穫)、水田等の水管理システム、家畜のモニタリング等が挙げられるが、環境制御技術が15事例と最多であり、長崎市の営農形態に適した事例として、以下の2事例(いちご、花き)を示す。

① 経営体の概要

- 所在地:長崎県雲仙市
- 経営体名:(株)吉田花き農園
- 栽培作物:きく(150a)
- 従業員数:家族5人、常勤3人、
実習生6人(中国3人、ベトナム3人)

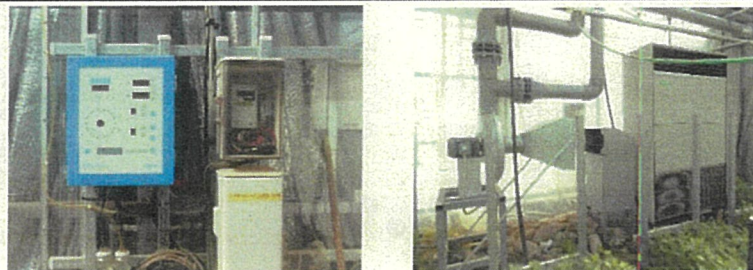


② 導入技術・システム(商品名・サービス名と企業名)

- 複合環境制御盤 CO2NAVI(ニッポウ)
- CO2発生装置(ダイキン)
(ブローア、株間配管によるCO2の局所施用)
- ヒートポンプ、自動かん水装置、自動換気装置、自動被覆装置
- 環境モニタリング装置(アグリログ、ウルトラエース)

③ 導入の経緯

- これまで「勘」に頼っていた栽培管理をデータで見える化し、単収・品質の向上、労力軽減を図るために、環境制御装置を導入。



④ 導入に当たり活用した補助事業等(国、県)

- 次世代施設園芸拡大支援事業(国)
- 産地パワーアップ事業(国)

⑤ 導入してどうだったか(その1 導入前との比較、効果)

- CO2の局所施用により、単収・2L率が向上し、出荷本数を増やすことができた。



- ハウス内の環境を整えることで「きく」が健全な状態になり、病害が少なくなり、農業散布の回数も減って経費の節減に繋がっている。
また、作業の自動化により、労力の軽減が図られている。

- 仲間と勉強会を開催することにより、お互いの技術向上を図るとともに、環境モニタリング情報を共有してトラブル防止にも役立っている。

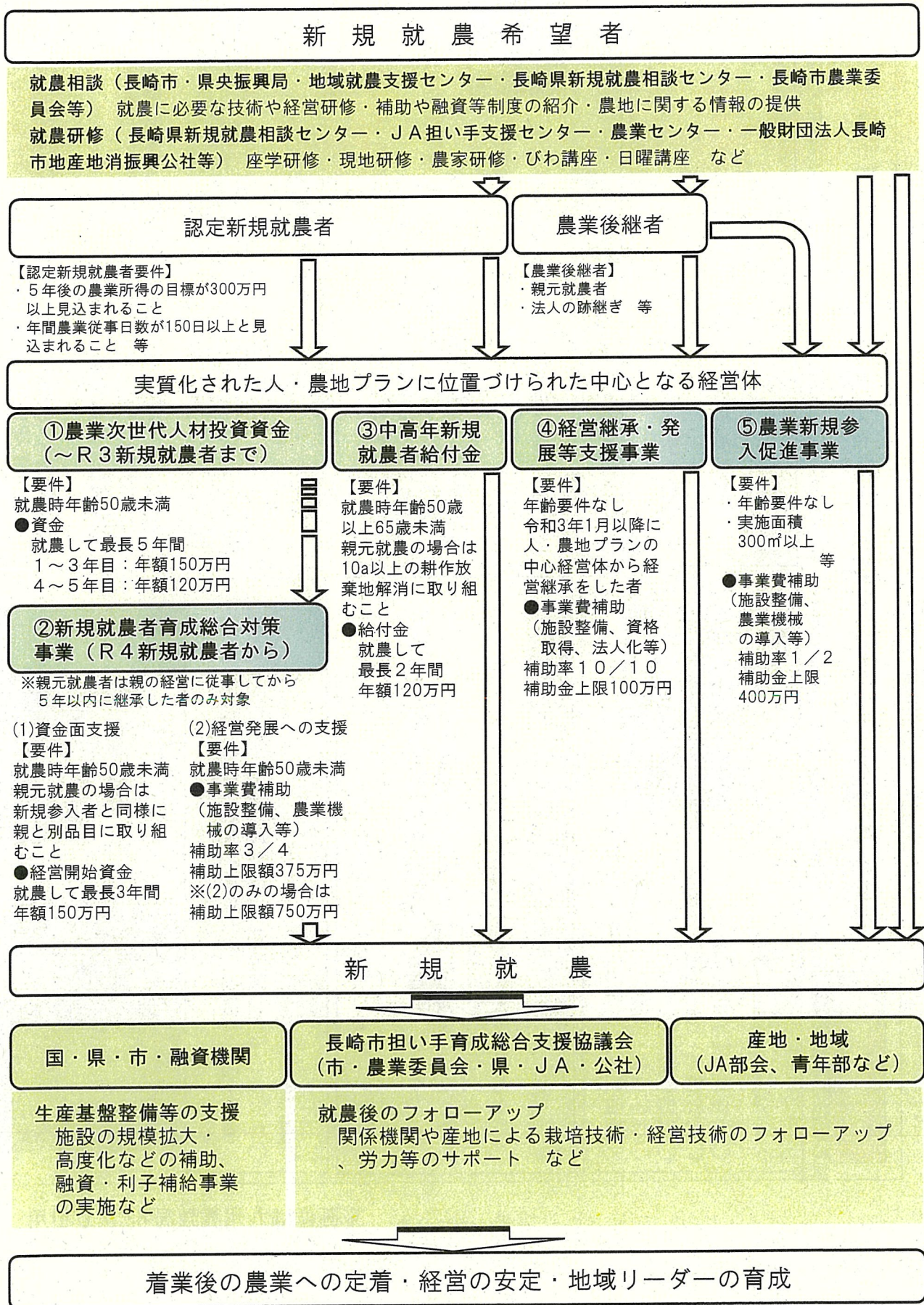
⑥ 導入してどうだったか(その2 改善してほしい点、課題)

- 導入コストを取り戻すために、収量アップと品質の向上、コスト以上に売り上げを伸ばすという考えで、日射比例かん水装置も導入予定。

- 規模拡大のために土地は確保したものの、ハウスの資材などが高騰しており、新設については様子見の状態。

※画像は九州農政局HPより引用

（参考④）新規就農・定着までのフロー図



JA長崎せいひは農業にチャレンジ したい方を全力で応援します

何もないところから就農するには、JAの後押しが必要です

JA長崎せいひの新規就農者サポート

●営農指導と農産物販売

当JAでは、果樹、野菜、花き、畜産の専門指導員を各地域に常駐させています。研修期間はもちろん、開業後も生産技術指導から農産物の販売まで一貫したサポートを行います。



●ハウスリース事業

就農時点で一番お金がかかるのが、ビニールハウスなどの設備投資です。開業時点で、中古ハウスや賃貸可能なハウスなどがタイミングよく見つければいいのですが、新規で建設すると補助金等を活用しても数百万から数千万円の借金をしなければなりません。当JAでは、新規就農者や地域の担い手がビニールハウスなどの施設園芸にチャレンジしやすい環境をつくるため、独自のハウスリース事業を展開しています。



年度	面積	戸数	用途
令和元年度	約 7,400㎡	5戸	(いちご)
令和2年度	約 8,400㎡	4戸	(いちご)
令和3年度	約 10,000㎡	7戸	(いちご)
(予定)	約 8,000㎡	6戸	(いちご)
	約 3,000㎡	3戸	(アスパラガス)
	約 1,500㎡	1戸	(花き)

●各種補助事業の支援

農業分野では、新規就農者に対し、設備投資などの負担軽減をはかるために、いろいろな助成措置があります。そういった補助金申請の手続きをサポートします。

●関係機関との連携

長崎県、市、町などと連携して農地の確保や住居の確保などのお手伝いをします。

●経営診断分析・農業簿記記帳や税務支援

JA長崎せいひでは、青色申告会という組織を通じて、農業簿記記帳や税務申告の支援を行っております。また要望に応じて、個々の販売実績や税務申告情報を活用した経営分析診断も行っております。



●不足する労働力を

ほとんどの農家の労働力は家族労働が中心となります。しかし新規就農者の方は、なかなかその確保ができません。当JAでは無料職業紹介所を通じた、求職者をあっ旋しています。さらに近年では福祉事業所と連携する農福連携にも力を入れています。また、労働者を雇い入れる際には、労災保険事務組合を通じた労作保険の加入手続きなども支援いたします。



問い合わせ先 〒851-3102 長崎市琴海村松町 718-1
JA長崎せいひ担い手支援センター

TEL 095-825-5601
FAX 095-884-2113



JA長崎せいひの研修制度を活用して
「農業」を始めてみませんか？

JA長崎せいひの紹介

JAは、農家の営農や生活を指導するほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設定、あるいは万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

JA長崎せいひは、長崎県の西南部に位置し、長崎市、西海市、諫早市の一部、時津町、長与町の3市2町をエリアとしています。主な農産物は県内産の大半を占める温州ミカンと全国1位の生産量を誇るビワです。



区内でも若手
産家が活躍して
います。

新規就農研修事業について

農業を始めるには、栽培する品目の選定や栽培技術の習得はもちろん、経営や販売に関する知識の習得、それ以外にも農地の確保や地域とのかかわりの構築が必要不可欠です。その必要な準備を行うのが、JA長崎せいひの行う新規就農研修事業です。研修のなかでは座学による農業知識の取得だけでなく、地域とのかかわりを重視した実地技術研修を通じ、将来担い手として期待される新規就農者の育成と就業準備支援を総合的に実施しています。また当JAの新規就農研修事業は長崎県より、農業次世代人材投資資金（準備型）の要件となる研修機関として認定を受けております。

JA長崎せいひの新規就農者の特徴

JA長崎せいひ管内は、急峻な地形であり、大規模な農地を確保する事が困難な地域です。そのような状況から、限られた農地で効率的に農業を展開する必要があることから、ビニールハウスなどをつかったいわゆる施設園芸で就農される方が多い地域です。特に近年ではいちご、アスパラガス、花きなどの施設園芸にチャレンジされる方が多いです。

農業の開業は案外大変です

●思ったより開業資金が必要です。サラリーマンのように雇われて農業をするものではありません。農家のほとんどは個人経営です。サラリーマンのように雇われて農業をするものではありません。ほかの職種と同じく開業するためには、思ったより開業資金が必要になります。また収入を得るまでには品目にもよりますが長期間にわたり無収入の時期が続きます。

●自分1人ではできません！

農業は地域とのかかわりが大切です。農地の確保や農業用水、畑への搬入路など用地確保をするためには、地主や地域の方との交渉も必要になります。

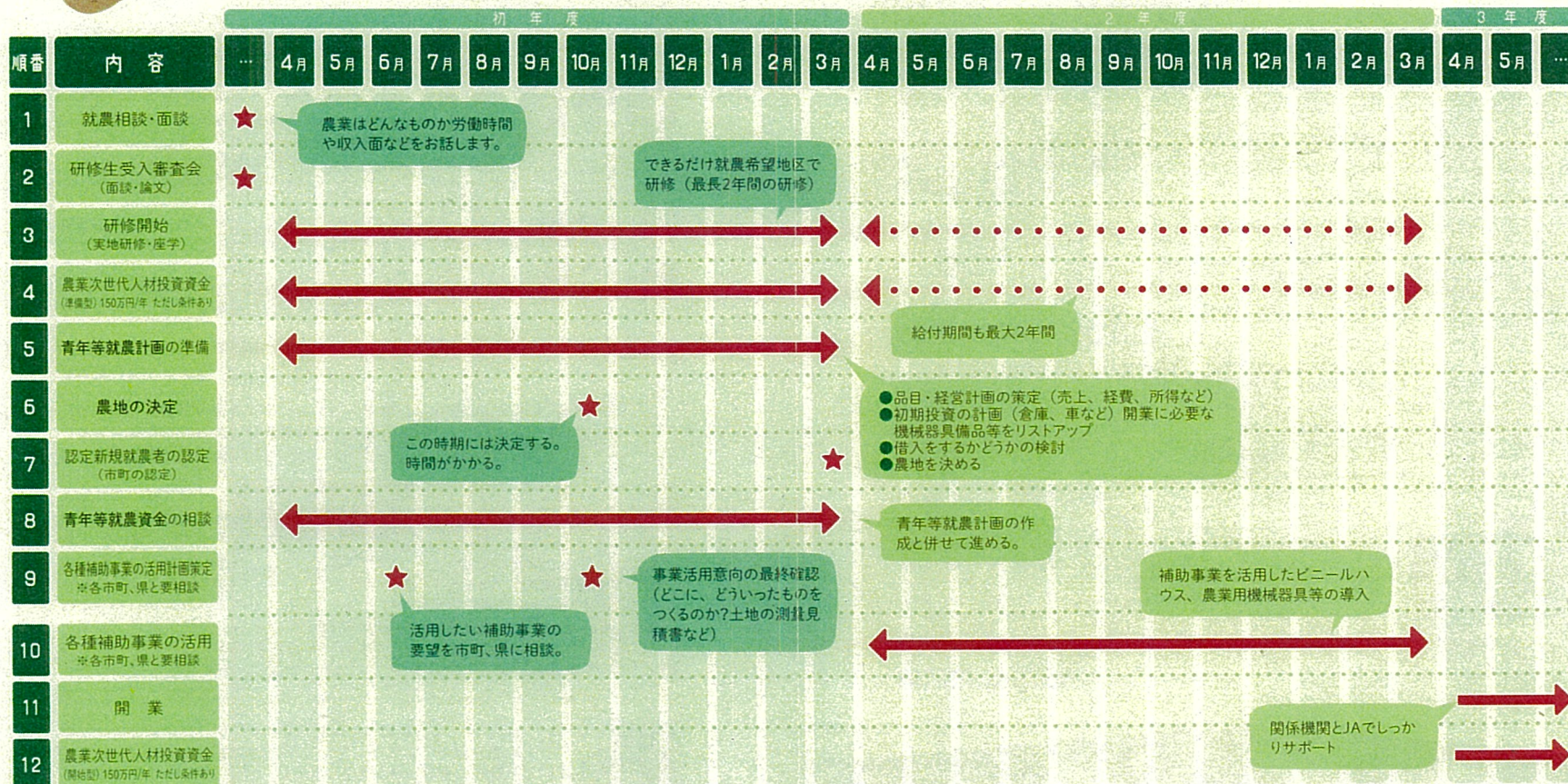
地域との円滑な関係を構築するためには、地域の行事や活動への参加など、地域の一員としての役割を果たす必要があります。

●作ったものが売れるわけではありません！

農業を開業するうえで重要なのが作った農産物の販売です。新規就農を目指す方のほとんどが「販売」という問題にぶつかります。農作物を作れば自然と消費者が買ってくれることはありません。

JA長崎せいひ新規就農研修事業の研修スタートから就農までのイメージ

イメージ動画はコチラから▶  R.3.3 現在



※スケジュールについては、栽培品目、補助事業の活用計画等により大幅に変更になります。

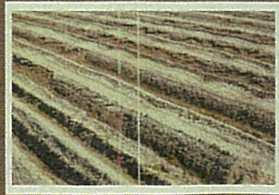
就農相談・面談



研修開始(実地研修・座学)



農地の決定



各種補助事業の活用



開業

